



ビルマ

弾圧の実態

ビルマ2007年民主化蜂起を封じ込める軍事政権

HUMAN
RIGHTS
WATCH

要約



沿道の人びとが、練り歩く数千人の僧侶たちに、拍手と歓声を送る。
ラングーン、2007年9月24日
© 2007 ロイター





要約

2007年8月から9月にかけて、ビルマの民主化活動家と仏教僧、一般市民はラングーン市内や全国各地でデモを行い、20年近く続く独裁政権と軍政指導部による経済運営の失敗に対して、非暴力的な手段で抗議の意志を示した。

2007年8月から9月にかけて、ビルマの民主化活動家と仏教僧、一般市民はラングーン市内や全国各地でデモを行い、20年近く続く独裁政権と軍政指導部による経済運営の失敗に対して、非暴力的な手段で抗議の意志を示した。軍政支配に反対する運動はビルマ全土に広がっており、小規模な抵抗運動が日常的に起きているものの、軍政はたいへん抑圧的な政策を行っているため、反政府感情が人々を巻き込んだ形で表面化することはほとんどなく、今回に匹敵する大衆的な蜂起は1988年8月以降発生してこなかった。軍政側は1988年と同様に、運動に対して死傷者を出す残酷な弾圧を行った。このためビルマ国民は再び自らの意見を表明する手段を奪われ、その方法を再び見出そうと苦闘している。

ビルマ政府による弾圧策には、丸腰のデモ参加者に対する警棒による襲撃や暴行、恣意的な大量逮捕、デモ隊への度重なる水平射撃などがあった。治安部隊は仏教僧や女性出家者をデモに参加させないように、僧院数十カ所を夜間に襲撃し、数千の僧侶を強制還俗させようとした。今回の運動指導者や反対政党的な議員、88世代学生グループの活動家は当局に行方を追われ、逮捕されている。そして逮捕や身柄の拘束は現在も続いている。

軍政指導部は、弾圧の恐るべき実態を国際社会から隠すために非常に強硬な手段を用いている。外国人ジャーナリストの入国や滞在は認められず、国内の報道機関を完全な支配下に置かれている。多くの現地ジャーナリストが弾圧後に逮捕されており、インターネットや携帯電話は、国外への情報や写真、動画の送信に広く使われたために、一時回線が遮断された。現在もお厳密な管理が行われている。

もちろんこうした情報統制策の効果は部分的なものにとどまった。というのもテクノロジーに通じた勇敢な人々の努力により、デモや弾圧の様子を伝える携帯電話の動画が国外に送信され、世界中のテレビ番組で放映されたからだ。こうした試みは、ビルマ軍政が権力維持のために用いることをいとわない暴力や弾圧の実情を一部であれ知らせる機会となった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査担当者は、ラングーンで一連の事態を目撃した百人以上に詳しいインタビューを行った。本報告書はこれらの証言に基づくもので、抗議行動の様子と、その後に起きた暴力的な弾圧と大量逮捕の実態を詳しく伝えるものである。インタビューの対象者は、抗議行動に参加した僧侶や一般市民の他、指導的な立場にある僧侶、抗議行動を組織した人々、国際機関の職員である。本報告書ではラングーンでの出来事に焦点を当てた。また既に報道があったものの、軍政による規制や調査に伴うリスクによって、証言者が得られなかった多くの陰惨な出来事や暴行事件についての報告は見送っている。したがって本報告書は完全なものではない。実態を明らかにし、すべての出来事の内容や犠牲者を特定し、弾圧が各方面に及ぼした結果を突き止めるためには更なる調査が必要である。

様々な制約にもかかわらず、本報告書には、弾圧とその後の事態の推移に関して、現時点で得られる最も詳細な情報が収録されている。本報告書が収録した目撃者の一次証言は、軍政当局が都合良く提示するよりもずっと多くの人々が犠牲になっていることを示すものである。また同時に、抗議行動後も長期にわたって軍政が行っている、僧侶や学生のほか、改革を平和的に求める人々への組織的かつ、しばしば暴力的な追跡の実態を明らかにするものでもある。



(前ページ上の写真)
スーレー・パゴダに続く道を封鎖する暴動鎮圧部隊。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ

(前ページ下の写真)
一般市民が手をつないで作った「人間の壁」に護られて、軍事支配に反対する平和的なデモを行う僧侶たち。
ラングーン、2007年9月25日
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ

(右写真)
スーレー・パゴダに向け、パンソダン通りを練り歩く僧侶たち。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ







(左写真)

通りでパトロールする国軍部隊。
ラングーン、2007年9月29日
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ

(上写真)

ラングーンの北タム工地区での
デモ隊に対する軍の発砲の後、国
立図書館横の工事現場を通過
逃げるデモ参加者たち。
2007年9月27日。今回の一連の
弾圧の中で、最大の流血の惨事が
起きた場所のひとつ。
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ

今回の抗議行動は2007年8月中旬に始まった。一つの原因は、現軍事政権＝国家平和開発評議会 (SPDC) が石油燃料と天然ガスに対する補助金を撤廃し、一部商品の価格が一夜にして最大5倍になったことである。8月19日には、「88世代」学生グループ (1988年の民主化蜂起で中心的な役割を担った人々からなる) がラングーンで約400人を集めて、平和的なデモを実施した。直接の問題は確かに商品価格の高騰だったが、19日とそれ以後に続くことになる抗議行動はまた、人々の間に蓄積された怒りの反映であり、根底的な政治改革を実現し、軍政の強権的な支配を終結させようとする人々の目に見えない働きかけの成果でもあった。

軍政はこの動きに即座に反応した。8月21日には、88世代学生グループなど複数の組織の指導部の大半が逮捕され、25日までに100人以上の活動家が拘束された。さらに軍政は「大衆的な」民間御用組織である連邦団結開発協会 (USDA) と、暴力的な民兵部門である「スワンアーシン」のメンバーを使ってラングーンの街頭を監視し、なおも抗議行動を続けようとする人々を手当たり次第に暴行・逮捕した。この弾圧にもかかわらず、ラングーンでは抗議行動への人々の参加は止まず、ビルマ各地にも動きが波及していった。

9月5日、国内第二の都市マンダレーに近い、仏教の中心地パコックでは、物価上昇に抗議するプラカードを掲げた僧侶の団体がデモを行った。このことが抗議行動に新たな展開を生んだ。僧侶たちは、抗議行動を支持する市民数千人から歓声で迎えられた。国軍はこのデモに暴力的に介入し、僧侶の頭上で空中に威嚇射撃を行い、僧侶や見物人に暴行を加えた。この暴行で1人の僧侶が死亡し、街灯の柱に縛り上げられ人々の目の前で暴行された僧侶がいたとの未確認情報が流れたことで、信仰心の深い現地の人々の間には深い憤りと怒りが芽生えた。そして翌日には、地元当局と宗教省の役人がデモに中心的な役割を果たした僧院を訪れた際、憤った住民がこれを包囲し、一行が乗ってきた車に火をつけた。緊迫した事態は10時間に渡って続いた。

パコックでの僧侶への暴力行為に対して、新たに結成された「全ビルマ仏教僧連盟」(ABMA) は、軍政に即時謝罪を求めると共に、物価の値下げ、反体制運動指導者アウンサンスーチー氏ら全政治囚の釈放、そして軍政と反政府勢力の対話を要求した。同連盟は9月17日までに軍政が要求を受け入れなければ、軍政指導部を仏教徒として認めないと迫った。しかし軍政が同連盟の要求を無視したため、連盟側は17日付で軍政幹部を仏教徒とは見なさないと宣言し、抗議

行動の再開を呼びかけた。連盟に加わる僧侶は軍政関係者と家族からの寄進の拒否を始めた。これは「覆鉢」と呼ばれる象徴的で強力な行動であった。

ビルマ全土の僧侶が同連盟の呼びかけに応じ、9月17日から連日デモを行った。珍しいことに治安部隊は数日の間、抗議行動に規制を加えなかった。とはいえ公安はデモ参加者を写真やビデオを使って記録していた。デモが阻止されなかった理由は不明である。参加者は数百人から数千人へと拡大し、僧侶の数も増え、一般市民も隊列に加わり始めた。

9月22日には決定的な出来事が起きた。豪雨の中をデモしていた僧侶約500人が、アウンサンスーチー氏の自宅前 (同氏の自宅軟禁はこの17年間で計12年となる) に設置されたバリケードを通過し、同氏に対する短時間の読経が許可されたのだった。この思いもかけない、前例のないスーチー氏との会見は、抗議行動に参加する人々の気持ちを奮い立たせた。

翌9月23日、推計約2万 (うち僧侶約3千人) のデモ隊がラングーン市内をデモし、政治囚ならびにノーベル平和賞受賞者スーチー氏の釈放と共に、軍政に権力委譲を求めるスローガンを連呼した。翌9月24日、デモはさらに大規模となり、推計15万人 (うち僧侶3~5万人) となった。1990年総選挙で勝利したものの、その職務を果たすことを禁じられている国民民主連盟 (NLD) や、活動が禁止されている全ビルマ仏教僧連盟など、多くの政治団体がデモに参加した。喜劇俳優のザーガナ氏や映画俳優のチョートゥ氏などの著名人が、デモを行う僧侶に対し、人々の目の前で寄進を行い、僧侶が掲げる主張への支持を表明した。同様のデモが国内の25の都市で行われた。





(前ページ上の写真)

暴動鎮圧部隊と国軍部隊が、人びとに、市役所前のスーレー・パゴダ付近を退去するよう命じる。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 Christian Holst/
Getty Imagesのルポルタージュ

(前ページ下の写真)

国軍部隊が通りを封鎖してデモ隊を妨害。嗚咽する僧侶。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 Alayung Thaksin /
Panos

(右写真)

シュエダゴン・パゴダを目指して進もうとする僧侶たち。暴動鎮圧部隊と国軍部隊を前に、祈りを捧げる。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 ロイター



9月24日夕方、軍政はデモへの弾圧に近いことをほのめかした。国営テレビに出演した宗教大臣は、今回の抗議行動を「国内外の破壊分子」による工作と批判した。軍政の監督下にある国家サンガ大長老会議 (SMNC) は、僧侶が「世俗の事柄」に参加することや、全ビルマ僧侶連盟などの「非合法」組織に加盟することを禁じた。連邦団結開発協会と区開発評議会 (PDC=軍政の地域レベルでの統治機構) は翌25日の朝からトラックを市内に巡回させ、拡声器を通して市民にデモに参加しないよう警告した。こうした警告にもかかわらず、9月25日にも前日同様に大規模なデモがラングーンの街頭で行われた。デモへの弾圧はこの翌日から始まった。

9月25日夜、軍政は夜間外出禁止令を發布し、ザーガナ氏などデモ参加者を支援した著名人の逮捕に踏み切った。大量の国軍部隊がラングーンに投入された。

翌9月26日朝、暴動鎮圧部隊と国軍部隊がシュエダゴン・パゴダに集まった僧侶を包囲して暴行を加え、多くの僧侶が重傷を負った。これがデモ参加者に対する激しい弾圧の第一歩となった。複数の目撃者によれば、暴動鎮圧部隊は僧侶1人に暴行を加えて殺害した。デモ隊は3km離れたスレー・パゴダに移動したが、そこでも機動隊とスワンアーシンのメンバーから暴行を受け、強制解散させられた。この際、参加者の多くが暴行を受け、逮捕された。別の隊列が市内中心部に向かったが、市西部のタキン・ミャ公園付近で国軍部隊とスワンアーシンに足止めされた。兵士はデモ隊に実弾を水平発射し、少なくとも4人が銃撃された。デモ隊はその場を逃れたものの、ストランド通りで国軍部隊に行く手を阻まれ、一人が銃撃された。市内中心部では他にも複数のデモがあり、非常に混乱した状況が生まれていた。夕暮れには、僧侶と一般のデモ参加者が1kmの隊列を作って中心部を離れた。そこには抗議行動を続けるという人々の意志が表れていた。

9月26日と27日の夜には、治安部隊がラングーン市内各所の僧院を襲撃した。最も陰惨なものはングウェチャーヤン僧院への襲撃で、治安部隊が僧侶側と激しく衝突し、100人あまりの僧侶を逮捕した。未確認情報によれば、襲撃の際に1人の僧侶が死亡した。

9月27日朝、国軍部隊はングウェチャーヤン僧院に再び現れ、僧院内に残っている僧侶を逮捕しようとしたが、前夜の襲撃に憤る地域住民に取り囲まれた。両者による衝突で、高校教師1人を含む、少なくとも7人が治安部隊に殺害された。昼頃にスレー・パゴダ付近でも衝突が起きた。大勢のデモ

参加者を国軍兵士と暴動鎮圧部隊、スワンアーシンが強制解散させたが、このとき兵士は空中に向けて威嚇発砲を行った後、デモ隊めがけて発砲した。日本人の映像ジャーナリスト・長井健司氏が故意に銃殺される模様が映った映像は、世界中に配信されたとおりである。また目撃証言によれば、この他にも男女一人ずつが銃弾を受け、死亡したと見られる。暴動鎮圧部隊とスワンアーシンは多くのデモ参加者に暴行を加え、身柄を拘束した。午後2時頃には、パンソダン陸橋で「闘う孔雀旗」(「88年世代」学生グループの旗)を掲げた学生が国軍兵士によって射殺される事件も起きた。

9月27日には、ターム工第3高校の前でも流血の事態が起きた。同高校前に集まったデモ隊約2万人を国軍部隊が包囲したところに、軍用トラック1台が突入して人々をはね、3人を殺害した。トラックの荷台から降りた兵士は逃げまどうデモ隊に発砲した。この銃撃で複数の死者が出た。兵士は高校の壁をよじ登ろうとしたこの高校の生徒1人に背後から発砲して殺害したほか、付近にある国立図書館横の工事現場に逃げ込んだ若者3人を射殺した。デモ隊を追跡する兵士は、逃げ込んだ人々がひしめきあう水路に発砲し、空の貯水槽に隠れていた1人を故意に射殺した。治安部隊はデモ参加者数百人を拘束して暴行を加えた後、近くの拘禁施設に連行した。ヒューマン・ライツ・ウォッチはこの衝突で少なくとも民間人8人の死亡を確認している。

9月28日と29日には数千人が引き続きデモを実施しようとしていたが、軍政は兵士や暴動鎮圧部隊、民兵組織の数千人をラングーン中に配備し、街頭の支配権を取り戻すことに成功した。スワンアーシンと連邦団結開発協会の民兵組織の役割は特に重要だった。その構成員は暴力的であり、人々が街頭に集まろうとする気配を見せただけでも手当たり次第に暴行を加え、拘束することをいとわなかったため、軍政はこうした組織を使って市内の隅々までパトロールを行うことができたからだ。また治安部隊は、街頭に集まろうとする人々に実弾やゴム弾での発砲を引き続き行っていた。



ビルマ政府による弾圧策には、丸腰のデモ参加者に対する警棒による襲撃や暴行、恣意的な大量逮捕、デモ隊への度重なる水平射撃などがあった。

ラングーンを中心部をパトロール中の警察が、デモ参加者が隠れていると見られるアパートに銃を向けている。

2007年9月29日

© 2007 Alayung Thaksin / Panos



デモ隊を蹴散らすビルマ治安部隊に、至近距離から撃たれて倒れた日本人ジャーナリスト長井健司氏。
2007年9月27日
© 2007 ロイター



DIGITAL PHOTO SERVICE

အင်္ဂု
က်ခိတ်ပုံ

SWEETY
DIGITAL
PHOTO
SERVICE

ဝင်း:ဘဏ္ဍ

街頭での弾圧が行われる一方で、治安部隊はラングーンなどいくつかの都市で、デモに関わった僧院への襲撃を開始し、僧侶数千を拘束し、多くの場合、物理的に僧院を占拠した。拘束された僧侶は収容所に送られて還俗させられ、僧院には戻らず出身地に帰るように命じられた。拘束を免れた場合でも、僧院自体が占拠されているため、地元に戻らざるをえない僧侶が多かった。僧侶が大量に逮捕され、還俗させられ、また僧院が軍によって占拠されたため、ラングーン市内には僧侶の姿がほとんど見られなくなった。僧院の占拠と襲撃は、この報告書が刊行された12月上旬の時点でも続いている。例えば軍政当局は11月27日に、HIV／エイズ患者の保護も行う、有名なマギン僧院の閉鎖を命じた。多くの僧侶が現在もなお拘束されている。

家宅捜索と逮捕の標的となったのは僧侶だけではない。治安部隊は、デモの最中に公安が撮影・収集した写真や動画を使って、デモに参加したと疑いのある市民数千人の身柄拘束を直ちに開始した。大量逮捕作戦からはっきりと明らかになるのは、軍政は国民生活に深く入り込んで、人々の間に恐怖心を起こさせる、全体主義的な能力を備えていることだ。たとえば軍政は、区開発評議会、連邦団結開発協会、スワンアーションといった何層ものネットワークを使うことで、国民を詳しく監視・威圧する能力を備えており、怪しいと思われる人物を誰でも逮捕している。9月のデモ以来、軍政は組織的に弾圧を行っている。

国営マスコミは非拘束者の総数をわずか2836人とし、現時点で収容が続いているのは91人だけだと発表している。しかし拘束された人の総数も、現在収容されている人の数も実際にははるかにこれを上回っている。最も懸念すべきことは、軍政は抗議行動が始まってからこつ然と「失踪した」数百人についての説明を一切行っていないことだ。当人の家族は、行方不明になった当人が拘束中なのか、殺されたのかを確認することができないでいる。

被収容者の身柄拘束先は、ヤンゴン市庁舎やチャイッカサン競技場、国立技術高等専門学校などの仮設収容所であり、収容条件は生命に危険を及ぼしかねない不衛生なものだった。ヒューマン・ライツ・ウォッチでは、仮設収容施設で少なくとも7人が死亡したことを確認しているが、全体での犠牲者はずっと多いと思われる。被収容者はまず基本的な事項について尋問を受ける。そして反体制活動家であるか、抗議行動に参加した疑いがある場合には、更なる尋問のためにインsein刑務所などの収容施設に移送された。ヒューマン・ライツ

・ウォッチは仮設収容施設とインsein刑務所の双方で行われた深刻な虐待行為と拷問を確認している。例えば、ある被収容者は長い間逆さ吊りにされたまま殴られていた。また尋問中に意識を失う、「圧迫姿勢」の強要や睡眠妨害といった虐待を受けた被収容者も複数存在した。

僧院への襲撃と同様に、本報告書が発行される12月上旬にも当局による逮捕は続いており、ヒューマン・ライツ・ウォッチにはほぼ連日、新たな逮捕者が出たとの情報が寄せられている。11月上旬には全ビルマ仏教僧連盟の代表であるウー・ガンピラ師が逮捕され、国家反逆罪で訴追された。11月13日には労働運動家のスースヌウエ氏と、氏と活動していたボーボーウィンフライン氏がラングーンで逮捕された。国連人権特別報告者のパウロ・ピニエイロ氏の訪緬中の出来事だった。11月20日には民族勢力の指導者とNLD幹部がラングーン市内で拘束された。

今回ビルマ国民は、数十万人の規模で、勇気を再度みなぎらせて軍政指導部に抵抗した。人々の要求ははっきりしている。世界の大半の人々が当然のものとして見なしている基本的諸権利を求めているのだ。軍政支配の終結、民主化、反体制運動指導者アウンサンスーチー氏など政治囚の釈放である。その中でも最も重要なことはおそらく、ビルマでの強権政治が国の隅々にまで生じさせている恐怖と暴力から解放された生活への希求だろう。ビルマ国民は逮捕や拘束、拷問の恐れを感じることなく、自らの意見を自由に表明し、集まり、抗議行動に取り組むことを望んでいる。軍政幹部は、自らの支配に対して公然と反旗が翻ったことに明らかに動揺し、流血の弾圧によって今回の運動に対処し、「いつものやり方」に戻そうと必死になっている。それはビルマでは独裁的な支配体制と広範な人権侵害、あらゆる反体制的な発言が封じられた状態のことだ。

…軍政は抗議行動が始まってからこつ然と「失踪した」数百人についての説明を一切行っていない。家族は、行方不明になった当人が拘束中なのか、殺されたのかを確認することができないでいる。



(上写真)
人びとが、撃ち殺された学生のデモ参加者の遺体を運ぶ。
ラングーン、2007年9月27日
© 2007 ロイター

(中写真)
軍がデモ隊に発砲。その後、通りには、血痕のついたサンダルが残されていた。
ラングーンの中心部、
2007年9月27日
© 2007 ロイター

(下写真)
人びとが、撃ち殺された学生のデモ参加者の遺体を運ぶ。
ラングーン、2007年9月27日
© 2007 ロイター



ビルマ政府は、平和的なデモへの暴力的な弾圧をもたらした深刻な人権状況に対処する手段をまったく講じていない。不幸なことに、これは今に始まったことではない。ビルマ政府は1990年の総選挙結果を反故にして以来、改革の必要性を訴える友好国や批判者からの声に一切耳を貸してこなかった。

国際社会の反応はまちまちである。弾圧の直後に国連安全保障理事会はイブラヒム・ガンバリ事務総長特使をビルマに派遣し、公聴会を行い、憂慮を示す議長声明を発表した。しかし武器禁輸や金融分野などの制裁を伴う決議が採択され、また文民統治への復帰と自由で公正な選挙の実施に向けた、ビルマにふさわしい具体的な措置への要求が行われれば、安保理の動きはもっと高い効果を生んだだろう。米国は事態に強い態度で臨み、追加制裁措置を発表するとともに、中国・インド・日本とASEANに制裁措置の実施とビルマ軍政に圧力を掛けるよう強く働きかけた。欧州連合（EU）も制裁措置を実施するほか、厳しい非難声明を発表している。ただしEU側に、ビルマ軍政指導部が実際に痛手を負うような金融制裁措置を実施するつもりがあるのかははっきりしない。

報道によれば、中国はビルマ政府に対してガンバリ特使とピニエイロ特別報告者のビルマ訪問を許可し、軍政側がアウンサンスーチー氏と会見するように圧力を掛けたとされているが、中国は最近になって国連安保理がビルマ問題でこれ以上行動を起こすことには反対するとの姿勢をとっている。中国は一般にビルマ軍政の後ろ盾だと見なされており、その意味ではビルマ問題の一部とも見なされている。ASEANは弾圧時に「嫌悪感を覚える」と強い調子の声明を出して多くを驚かせたが、その後のシンガポールでのサミットでは各国が同一歩調をとってガンバリ氏による加盟国首脳へのブリーフィングも実施しなかった。インドは弾圧にはほとんど反応しなかっただけでなく、自国の金融面での利害と、ビルマ軍政に中国以上の影響力を行使したいという思惑を優先させ、これまでに行ってきた平和的で民主的な改革への支持を引っ込めた。ビルマに影響力のある国としては他に日本があるが、中途半端な態度は変わらなかった。援助の一部を取りやめはしたが、それも日本人ジャーナリストが殺されたことで世論の反感が広がってからのことだった。

「変革は国内から生じなくてはならない」ことは言を待たない。そして変革こそ、抗議行動に参加した人々が平和的な手段で模索してきたことだった。だが人々に軍政からの答えとしてみたらされたのは暴力と弾圧だった。今こそ国際社会が自らの役割を果たすべき時である。武器や貿易、投資、外貨に関する

対外依存度を深めるビルマのような国に対し、国際社会は同国の国内改革を推進する上できわめて重要な役割を果たすことができる。

関係国や国際機関は一致団結して弾圧を非難し、政府と軍政指導部に金融制裁を課し、武器禁輸措置を採択・実施し、弾圧中に起きたことの実情を正確に把握するための国際的な調査団の受入を要求し、弾圧の中止とビルマ国内での基本的人権の尊重の促進を求める訴えに支持を表明すべきである。ビルマに必要なのは根本的な変革であり、そのためには国際社会の団結と、特に中国・インド・タイ・日本・シンガポール、また域内の関係諸国からの支援が求められている。だが今のところ、事態が好転する兆しはない。

中国は、ビルマ軍政の最も強力な後ろ盾として鍵を握る存在である。中国政府は2007年1月、ビルマに関する国連安全保障理事会決議に拒否権を行使し、軍政指導部を守った。この動きが明らかにしているのは、再度決議案が上程されても中国は拒否権を行使するということだ。中国は2008年の北京オリンピックを控える現在、冷酷な独裁政権をこのように手厚く保護することに付随するリスクを理解すべきである。

今回の事態はビルマの将来にとって非常に重要な局面である。確かに弾圧と逮捕が続いてはいるが、国家の将来に向けた闘争の結末はまだ見えていない。中国・インド・タイなどは、ビルマの有力な隣国でありながら、長年苦しみを味わってきたビルマ国民のためにほとんど何もしないか、あるいはまったく動こうとしてこなかった。歴史はこうした国々に対して厳しい審判を下すだろう。中国・インド・タイなどが軍政指導部を保護している限り、ビルマ軍政は難局を乗り切ることができるよう思われる。だが、それもビルマ国民が再び立ち上がるまでのことだ。そしてその時は必ず訪れる。

※詳しい勧告（日本語）及び報告書の全文（英語、140頁）は、以下のURLからご覧いただけます。

要約と詳しい勧告（日本語）

www.hrw.org/reports/2007/burma1207/burma1207sumandrecs_ja.pdf

報告書の全文（英語）

www.hrw.org/reports/2007/burma1207



モンスーンの雨の中、僧侶たちは、
毎日、軍政に反対するデモに行く。
2007年9月22日
© 2007 ロイター

ビルマ



ラングーン



ラングーン中心部



弾圧の実態

ビルマ2007年民主化蜂起を封じ込める軍事政権

2007年8月から9月にかけて、ビルマの民主化活動家と仏教僧、一般市民はラングーン市内や全国各地でデモを行い、20年近く続く独裁政権と軍政指導部による経済運営の失敗に対して、非暴力的な手段で抗議の意志を示した。

ビルマ政府は、丸腰のデモ参加者に対し、警棒による襲撃や暴行、恣意的な大量逮捕、そして殺害などの方法で弾圧を行った。治安部隊は仏教僧や女性出家者をデモに参加させないように、僧院数十カ所を夜間に襲撃し、多数の僧侶を強制還俗させた。今回の運動指導者や反対政党の党员、88世代学生グループの活動家、そして今回のデモに参加した人びとは、当局に行方を追われ、逮捕されている。そして逮捕や身柄の拘束は現在も続いている。本報告書が報道関係者にリリースされる間にも、逮捕そして僧院の襲撃がビルマで継続している。

本報告書には、弾圧とその後の事態の推移に関して、現時点で得られる最も詳細な情報が収録されている。ヒューマン・ライツ・ウォッチの調査担当者は、ラングーンでの一連の事態を目撃した百人以上に詳しいインタビューを行った。本報告書はこれらの証言に基づくもので、抗議行動の様子と、その後に起きた暴力的な弾圧と大量逮捕の実態を詳しく伝えるものである。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、今回のデモに参加した多くの人びとをインタビューしたほか、指導的な立場にある僧侶、抗議行動を組織した人々、そして国際機関の職員などからも話を聞いた。

本報告書が収録した目撃者の一次証言は、軍政当局が提示するよりもずっと多くの人々が犠牲になっていることを示すものである。また同時に、抗議行動後も長期にわたって軍政が行っている、僧侶や学生のほか、改革を平和的に求める人々への組織的で、多くの場合暴力的な追跡の実態を明らかにするものでもある。



スレー・パゴダに向け、パンソダン
通りを練り歩く僧侶たち。
ラングーン、2007年9月26日
© 2007 Christian Holst /
Getty Imagesのルポルタージュ